

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	生活困窮者自立支援事業				事業番号	011-013	
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画		有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2,1.3
		施策 との 関連	有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	生活困窮者自立支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	生活困窮者であって、原則として堺市内に居住地を有する者				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うことを目的とする。					
8	事業内容	【必須事業】 ○自立相談支援事業…生活困窮者の総合相談窓口として、自立相談支援機関を開設。相談内容に応じたアセスメントを実施し、個々の状態に応じた自立支援計画を策定する。計画に基づき、生活困窮状態から脱するための包括的・継続的な相談支援や就労支援等を行う。 ○住居確保給付金…離職等により住宅を喪失した者・喪失のおそれのある者の就職活動を支えるため、家賃相当額を支給する。また、転居により家賃負担等を軽減する必要がある者に転居のための初期費用等を補助する。 【任意事業】 ○就労準備支援事業…就労に向け、日常生活・社会生活・就労自立に関する支援により、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して実施する。 ○居住支援事業…住居を持たない生活困窮者に対し、緊急的に宿泊場所等を提供する。 ○子どもの学習・生活支援事業…貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯、生活保護受給世帯の中学生、高校生等に対し、無料で学習でき、居場所となる場所を提供することで、就学意識の向上や日常生活習慣・学習習慣の形成、社会性の育成等を図る。 ○家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う。 【その他】 ○就労訓練事業所の認定…一般就労が困難な者に対し、社会福祉施設や株式会社等にて支援付きの就労・訓練の場を提供する就労訓練事業所を認定する（令和6年度末22か所）。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 株式会社バソナ 特定非営利活動法人み・らいず 2 るらライフプランニング合同会社					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	自立相談支援事業において就労支援を実施した者のうち、就労が決定した者の割合	%	目標値	75	75	75	75
			実績値	75	71		
			達成率	100%	95%		
当該指標を選定した理由		就労が決定することにより、生活困窮状態からの脱却が期待されるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和5～7年度にかけて、自立相談支援事業において厚生労働省が設定している就労・増収率に関するKPIの目安値。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	自立相談支援事業における各区への巡回相談回数	回	目標値	296	294	291	
			実績値	296	294		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		各区役所を巡回することで、アウトリーチによる効果的な支援が実施できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各区役所内の社会福祉協議会区事務所への定期的な巡回相談回数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業番号	011-013
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度
			決算		決算	当初予算	決算	当初予算
		事業費（a）	189,907		143,983	162,615	140,044	156,279
		国支出金	134,964		101,825	115,408	98,866	110,612
		府支出金	1,995		0	0	0	0
		市債	0		0	0	0	0
		その他（返納金,地域福祉推進基金）	52,948		42,158	47,207	41,178	45,667
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0	
14	人件費（b）	27,100		26,900	26,800	22,750	22,800	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	217,007		170,883	189,415	162,794	179,079	

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		堺市生活困窮者自立相談支援事業	R6	決算	73,393	0	堺市学習と居場所づくり支援事業	R6	決算	20,282	0
			R7	予算	65,055	0		R7	予算	20,283	0
		堺市キャリアサポート事業（生活困窮者自立支援事業分）	R6	決算	17,928	0	堺市生活困窮者就労準備支援事業	R6	決算	8,190	0
			R7	予算	19,358	0		R7	予算	8,498	0
		ホームレス巡回相談支援事業	R6	決算	4,821	0	家計改善支援事業	R6	決算	394	0
			R7	予算	4,821	0		R7	予算	891	0
		住居確保給付金	R6	決算	7,259	0	会計年度任用職員（報酬・期末勤勉手当・通勤費）	R6	決算	2,923	0
			R7	予算	23,318	0		R7	予算	6,438	0
		居住支援事業	R6	決算	4,464	0	その他（旅費・消耗品費など）	R6	決算	390	0
			R7	予算	6,958	0		R7	予算	659	0

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	自立相談支援事業の支援延べ回数	回	11,748	14,317
	②	上記①にかかる年間経費	千円	67,766	69,429
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	5,768	4,849
	算出についての説明等		委託料のうち相談支援員の人件費÷自立相談支援事業の支援延べ回数		

Ⅴ. 評価	
費用対効果に係る所見	
18	生活困窮者の総合相談窓口として、堺市総合福祉会館内に、自立相談支援機関（堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」）を開設している。令和2年から令和4年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により給付金や貸付等の一時的な相談内容が多かったが、令和5年度からは複合的な課題を抱える支援対象者の状況を整理し関係機関と連携しながら生活再建、自立に向けた伴走型の相談支援が増加。令和6年度は年間新規相談件数1,617件、年間延べ14,317件の支援を行い、生活困窮者に対する支援窓口として、十分に効果を発揮することができた。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	自立相談支援機関において自立支援計画を策定し継続的な支援を実施した者のうち、就職活動の開始、就労の開始、自立意欲の向上等、自立生活に向けた変化が見られた者の割合は99%に達し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を実施することができた。 また、貧困の連鎖を防止するため、無料で学習できる場であり居場所となる場所（「Litto」）を、市内7か所にて、計266回開設した。その結果、学習支援をはじめ、面接等による相談支援を、延べ1,714件実施し、子どもの学習習慣の形成や学び直しの機会の確保、社会性の育成、他者とのかわりによるコミュニケーション能力の向上等を図ることができた。